

○横浜市の要介護者認定者の現況と先行き、ならびに課題

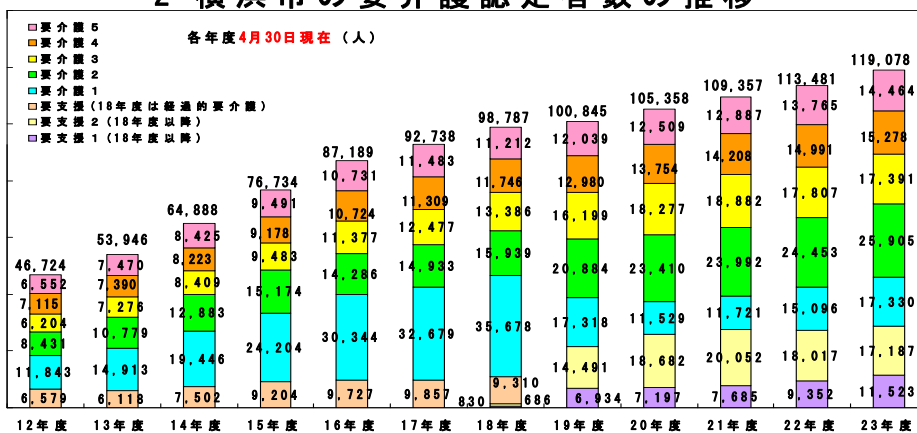
要介護認定者数ですが、平成 23(2011)年 4 月 30 日現在で、73 万 2,000 人の高齢者のうち 11 万 9,078 人の方が要介護認定を受けています。介護保険制度が導入された平成 12(2000)年に比べますとこの 11 年間で、要介護認定者は 2.5 倍にも増えています。今後についても、同様に要介護認定者数は右肩上がりに増えていくことが見込まれています。

1 高齢化の状況

(5) 要介護認定者数



2 横浜市の要介護認定者数の推移



23年3月31日現在 (人)

| | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 横浜市 | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 川崎市 | 相模原市 | 静岡市 | 浜松市 | 名古屋市 |
| 118,408 | 73,912 | 33,228 | 35,494 | 28,329 | 38,703 | 19,432 | 28,241 | 27,913 | 79,297 |
| | 新潟市 | 京都市 | 大阪市 | 堺市 | 神戸市 | 岡山市 | 広島市 | 北九州市 | 福岡市 |
| | 33,529 | 64,463 | 127,844 | 39,727 | 68,970 | 31,169 | 45,040 | 50,419 | 48,281 |

25

次に、1 人当たりの介護サービスの給付水準について、全国の都道府県と横浜市がどのくらいの位置にあるかについてグラフにしてみますと、縦軸に第 1 号被保険者 1 人当たりの居宅サービス給付指数、横軸に第 1 号被保険者 1 人当たりの施設+居住系サービス（特定施設、グループホーム）給付指数を取りますと、横浜市の特徴は、居宅サービスは全国平均、施設等サービスは全国平均を上回っています。

特に、横浜市は、現在市内に 134 か所の特別養護老人ホームの整備等を進めていますが、その特徴としましては、個室ユニットによる整備を基本に整備の推進をはかっています。

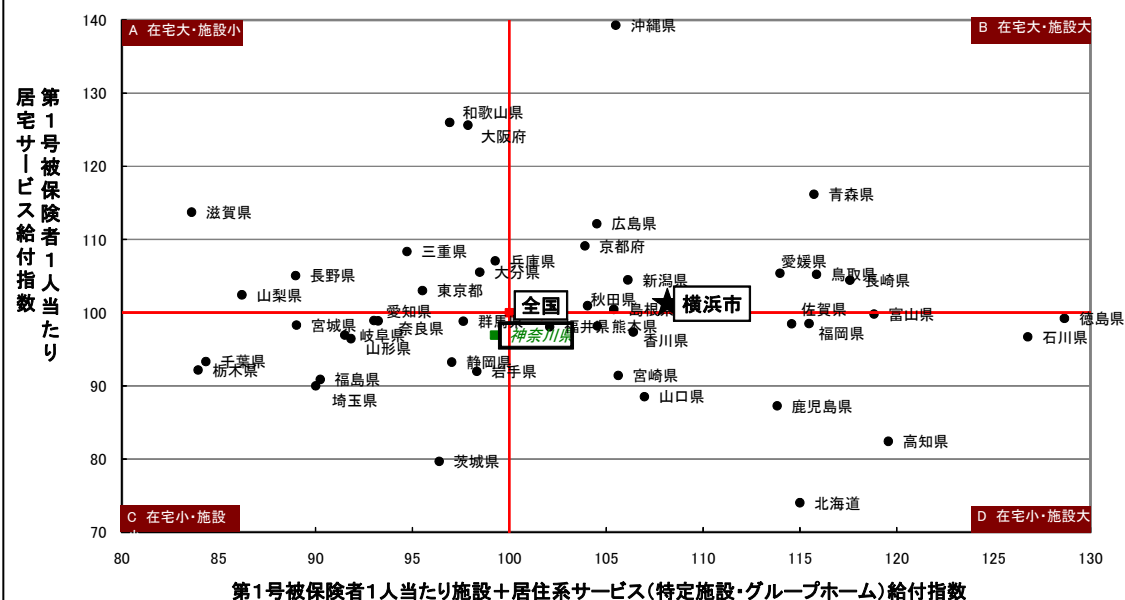
将来的な要介護認定者数の推計についてですが、団塊の世代が 75 歳になる 2025 年ごろに全国的に介護のニーズが飛躍的に高くなることが予測されています。横浜市では 2025 年に要介護認定者は約 20 万人で、平成 23(2011)年 4 月の約 12 万人の 1.7 倍と推計されています。平成 23(2011)年 3 月の 65~74 歳の方の認定率は約 5%ですが、75 歳を超える方の認定率は約 30%です。また、近年の市民意識調査では、「自分の病気や老後のこと」、「家族の健康や生活上の問題」、これらが心配事の上位にきているのが、横浜市の状況です。

1 高齢化の状況

(6) 一人当たりの介護サービス給付水準

横浜市の第1号被保険者1人当たりの介護サービス給付水準は、在宅サービス、施設サービスともに、全国平均よりも高くなっています。

平成22年4月現在の給付費による比較

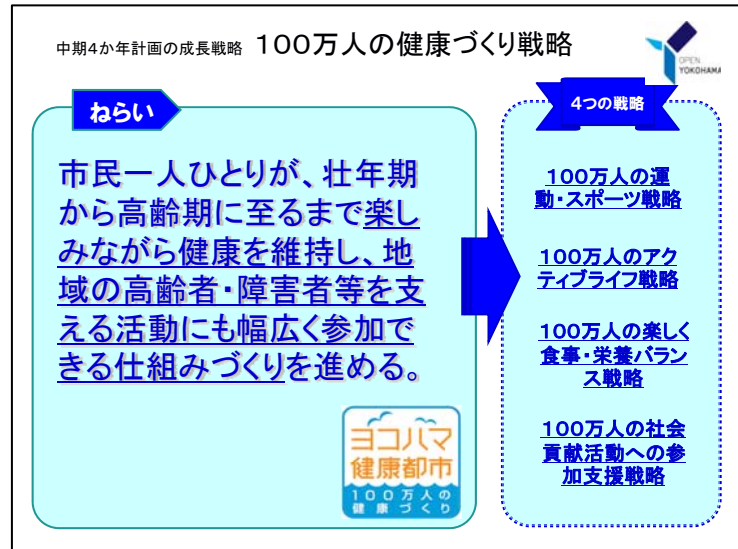


ところで、要介護認定者数がこれから飛躍的に高くなっていくなかで、行政上の課題もあります。まず、今後税収の伸びが見込めないという課題がありますし、横浜市には数多くの公共施設があるなかで、それらの老朽対策等の課題があります。また、生活保護受給者が増えていて、扶助費等の増加が見込まれているなかで、行政上の課題をクリアしながら、従来の社会保障等、公的サービスについてもしっかりと実施していかなければならないという課題もあります。そのなかで今後見込まれる超高齢化という人口構成の変化を考えますと、従来の社会保障だけでは、将来にわたって市民の皆様が安心して暮らすのは容易なことではない状況にあります。今後持続可能な横浜の福祉を築いていくためには、市民の皆様が自立（自助）を支え、地域でお互いに助け合う仕組み（共助）を強化していくとともに、これらを公的支援（公助）と組み合わせながら行っていくことが重要です。特に、お互いに助け合う仕組み、午前中の堀田先生のお話にありました「地域包括ケア」のような仕組みを、地域の中でいかに作っていくかが重要だと思います。

一方、横浜の強みについてご紹介させていただきますと、市民意識調査では8割近くもの市民の皆様が横浜に愛着と誇りを感じているという結果が出ています。他にも、8割近い、比較的高い自治会町内会への加入率、地域における自主的な見守り支え合い活動、その約半分は保健・医療・福祉分野ですが、1,300を超えるNPO法人の存在、横浜市独自の福祉保健活動の拠点が整備されていること等が挙げられます。

○「100万人の健康づくり戦略」

以下、横浜市の特徴的な取り組みについていくつかご紹介します。1つは、横浜市の未来図の実現に向けた中期的視点を持った戦略である「中期4か年計画の成長戦略」の中に「100万人の健康づくり戦略」を位置づけています。この100万人というのは10年後の高齢者の数なのですが、メッセージ性の強い「100万人の健康づくり戦略」としています。これは、市民一人ひとりが、壮年期から高齢期にかけて楽しみながら健康を維持し、地域の高齢者・障害者等を支える活動にも幅広く参加できる仕組みづくりを進めるものです。そのなかに「100万人の運動・スポーツ戦略」、「100万人のアクティブ・ライフ戦略」、「100万人の楽しく食事・栄養バランス戦略」、「100万人の社会貢献活動への参加支援戦略」という4つの戦略を掲げています。



取組としては、「運動・スポーツ戦略」では、介護予防、生活習慣病予防のための運動・スポーツを行う習慣を広めていくこと、「アクティブ・ライフ戦略」では、文化芸術活動やレクリエーション活動などのさまざまな機会を提供していくこと、「楽しく食事・栄養バランス戦略」では、食育をはじめ、地域での健康相談や料理教室などの取組を進めること、「社会貢献活動への参加支援戦略」としては、高齢者が生きがいや楽しみを感じながら子育て支援や高齢者・障害者の生活支援などの社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを進めることを行おうとしています。

それらによって、介護予防はもちろん、元気な高齢者の活躍、地域でのつながりづくり、市民の健康増進、介護給付費などの抑制、地域社会の活性化が、また、民間企業にとっても健康産業の活性化、高齢者雇用の拡大等の効果が期待されています。

